



常陸太田市

# 議会だより

No. 113

平成20年8月8日

HITACHIOTA

発行 常陸太田市議会 責任者 議長 高木 将 編集 市議会だより編集委員会  
常陸太田市金井町3690番地 電話 0294(72)3111(代) FAX 0294(73)1119



第5回 生田の滝コンサート(7月26日)

残暑お見舞い申し上げます

常陸太田市議会

「ふるさと常陸太田寄附条例の制定について」「平成20年度  
常陸太田市一般会計補正予算(第一号)」などを審議

## 平成20年第2回市議会定例会

### 第2回市議会定例会日程

- 6月 9日(月)開会・会期の決定・議案説明
- 6月11日(水)一般質問
- 6月12日(木)一般質問
- 6月13日(金)議案質疑
- 6月16日(月)総務委員会・文教民生委員会
- 6月17日(火)産業水道委員会・建設委員会
- 6月18日(水)議員定数等調査特別委員会
- 6月20日(金)委員長報告(質疑、討論、採決)  
・閉会

### 主 な 内 容

- 第2回定例会招集あいさつ..... 2
- 提出議案と審査結果..... 2
- 議案質疑..... 3
- 意見書..... 3
- 一般質問..... 4~16
- 常任委員会の審査から..... 18
- 請願・議員提案..... 18
- 議会運営委員会..... 18
- 議会日誌・編集後記..... 18

# 第二回定例会

## 提案理由説明(要旨)

常陸太田市長

大久保 太一



第2回定例会の提出議案は、専決処分の承認を求めることについて5件予算の繰越明許費に関する報告3件、条例の制定1件、条例の一部改正2件、平成20年度一般会計補正予算1件、合わせまして12件でございます。

主な議案といたしまして、ふるさと常陸太田寄附条例の制定につきまして、ふるさと常陸太田の未来に向けての発展を応援しようとする方から寄附金を募り、その寄附金を財源として、夢のある個性豊かなまちづくりに資するため、条例の制定を提案いたしました。地域活性化や地域間格差の解消の一助になるものと期待をする次第でございます。

平成20年度常陸太田市一般会計補正予算第1号(中、森林湖沼環境税につきましては、県北地域や筑波山周辺の森林などの身近な緑や、湖沼など豊かな自然環境を守るために導入され、本市では今年度6、970万円の見込みが見込まれ、この財源を活用し、森林の保全整備を図ってまいりたいと考えております。

条例の一部改正につきましては、地方公共団体の健全化に関する法律が公布、施行されたこと等に伴い常陸太田市監査委員条例を改正。健康保険法等の一部を改正する法律が公布、施行されたこと等に伴い国民健康保険税条例を改正するものであります。

市政運営につきましては、引き続き事務事業の見直しを推進し、常陸太田市第5次総合計画に基づき、市民の皆様が住んでいてよかったと心から思えるまち、快適空間の実現を目指し、諸施策を進めてまいります。

なお、今会期中に人事案件2件を追加提案する予定であります。

# 提案議案と審査結果

件名		付託された委員会	審査結果
第二回定例会			
報告第5号	専決処分の承認を求めることについて(常陸太田市手数料条例の一部を改正する条例)	(本会議)	原案承認
報告第6号	専決処分の承認を求めることについて(常陸太田市市税条例の一部を改正する条例)	(本会議)	原案承認
報告第7号	専決処分の承認を求めることについて(常陸太田市都市計画税条例の一部を改正する条例)	(本会議)	原案承認
報告第8号	専決処分の承認を求めることについて(平成19年度常陸太田市一般会計補正予算(第8号))	(本会議)	原案承認
報告第9号	専決処分の承認を求めることについて(平成20年度常陸太田市老人保健特別会計補正予算(第1号))	(本会議)	原案承認
報告第10号	平成19年度常陸太田市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	(本会議)	報告
報告第11号	平成19年度常陸太田市下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について	(本会議)	報告
報告第12号	平成19年度常陸太田市簡易水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について	(本会議)	報告
議案第44号	ふるさと常陸太田寄附条例の制定について	総務委員会	原案可決
議案第45号	常陸太田市監査委員条例の一部改正について	文教民生委員会	原案可決
議案第46号	常陸太田市国民健康保険税条例の一部改正について	総務委員会	原案可決
議案第47号	平成20年度常陸太田市一般会計補正予算(第1号)について	総務委員会	原案可決
議案第48号	常陸太田市及び一部事務組合公平委員会委員の選任について	(本会議)	原案同意
議案第49号	人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて	(本会議)	原案同意



# 議案質疑

6月定例会

問 議案第44号ふるさと常陸太田寄附条例の制定の中で、第2条に寄附金を財源として行う事業ということで明記されているが、主な事業の内容について伺いたい。

政策企画部長 第2条第1号の「未来を担う人づくりに関する事業」は、ふるさと郷土学習の推進、感性や想像力向上の推進、体力の向上、スポーツ環境の整備、国際力の育成に関する事業である。

第2号の「自然を活かしたまちづくりに関する事業」は、里山森林の保全ふるさと景観づくり、地球温暖化防止対策に関する事業である。

第3号の「歴史・文化を活かしたまちづくりに関する事業」は、文化財保護の充実、文化財の有効活用、地域特有の文化財の発掘と活用、芸術文化活動への支援、地域伝統文化への支援等に関する事業である。

第4号の「地域の元気づくりに関する事業」は、地域特産物の生産・振興、産地の保全活用、地域産業の担い手づくり、地域支援のブランド化、ま

つり・イベントの魅力向上に関する事業を検討しているところであるが、特に大きな事業については、個別の事業名を出すことも含めて、検討してまいりたいと考えている。

問 議案第47号一般会計補正予算の中で、県からの森林機能緊急回復整備事業費補助金に伴い、間伐事業委託料等が計上されているが、事業の内容について伺いたい。

産業部長 森林機能緊急回復整備事業に伴う補正については、茨城県が平成20年4月から導入した県北地域や筑波山周辺の森林、平地林や里山林などの身近な森林の保全整備や霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川などの水質保全のための施策などを重点的に実施して、自然環境を守ることとを目的に導入が成された森林湖沼環境税を財源とした事業である。

この森林機能緊急回復整備事業の内容としては、平成18年度に実施した市内の保有林に係る間伐推進全体計画の調査に基づき、森林の持つ水質の涵養や山地災害を防止する働き等の公益的機能を早期的に回復するため、おおむね3年以内に間伐を必要とする森林の間伐を今年度から平成24年度までの5年間に実施するものである。

第2回定例会において、議員提案された下記の意見書が可決され、衆・参両院議長ほか関係大臣に提出されました。

## 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の改善を求める意見書

平成18年6月の健康保険法等の一部を改正する法律により、75歳以上の後期高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が、本年4月1日から導入された。

この制度は、高齢者の医療費を社会全体で支える新たな公的医療保険制度として創設され、都道府県ごとにすべての市町村の加入により設置された後期高齢者医療広域連合が運営を行っている。

この制度が始まった4月1日以降、保険証の未着や保険料の徴収ミス、年金からの天引きが多くの反感を招くなど、制度そのものへの信頼がゆらぎかねない状況となっている。

また、保険料負担において一定の激変緩和措置が設けられたものの、被保険者の負担のあり方、及び高齢者担当医の導入などの医療制度の改正に関し、多くの問題が指摘されている。

国は、国民に制度の意義を十分に理解してもらうと同時に、医療保険に対する不安を払拭するための改善努力を行う必要がある。

よって、本市議会は、高齢者が安心して医療を受けることができるようにするため、国において、低所得者へのより一層の配慮など、負担の軽減を図るとともに、制度導入後の状況を十分把握・検証し、改善すべき問題点を明らかにしたうえで、早急に必要な措置を講ずるよう、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年6月20日

常陸太田市議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

議会ホームページで議長交際費を閲覧することができます。



常陸太田市議会議長交際費の公表に関する要領に基づき、平成20年6月分から議長交際費の執行状況を議会ホームページ上で公表いたします。

<http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp/gikai/index.htm>

一

般

質

問

平成20年第2回市議会定例会の一般質問では、13名の議員が登壇しました。（次ページから通告順に掲載）



木村郁郎 議員

## 1 高齢者等の権利擁護について

**Q** 認知症高齢者の方々を消費者被害から守り、安心して暮らしていただくためには、権利擁護の充実を図ることが重要であると考えている。成年後見制度は、認知症高齢者等の方々の福祉の増進を図るために必要があると認めるときには、市町村長に後見開始の審判申し立て権が付与されているが、制度の周知と制度の利用状況を伺いたい。

また、社会福祉協議会が行っている地域福祉権利擁護事業と市の連携の現状や地域包括支援センターの役割が十分に果たされているのか、市としての認識を伺いたい。

**A** 福祉事務所長 成年後見制度の活用の中で、市民への周知につ

ては、法務省作成の資料、パンフレット等を活用し、市福祉担当窓口、社会福祉協議会、また、地域包括支援センター等の関係機関と連携をして周知を図ってきており、あわせて相談業務も行ってきている。

また、当市における制度利用者は、現在までいない。

今後も国の関係機関や社会福祉協議会、地域包括支援センターなどを通して、制度周知の一層の啓発に努めてまいりたいと考えている。

地域福祉権利擁護事業の現状と課題については、社会福祉協議会が主体となり、高齢者等への、各種サービスの手続や契約、また、預貯金の出し入れ、生活に必要な利用料等の支払い手続や年金・通帳等の管理を行うものである。現在の利用者は16人であるが、個々人が必要とする支援についての相談等について情報提供をさらに行うなど、社会福祉協議会との連携をさらに図ってまいりたいと考えている。

地域包括支援センターの果たすべき役割については、高齢者宅へ訪問することによって、本人や家族の実態把握、情報確認、福祉関連部署や関連機関との連携支援、また、地域福祉権利擁護関連事業への活用、成年後見制度に係る相談などを行っており、高齢者に対する介護サービス

を中核とした多様な支援が継続的に包括的に提供されることが必要であることから、今後も地域包括支援センターの果たすべき役割は重要なものと考えている。

## 2 生涯学習の充実について

**Q** 生涯学習は、旧来の生きがいづくりを目標とした生涯学習とともに、まちづくりへの学習、協働の視点を視野に入れた新しい生涯学習が必要となってきた。市内各学習施設で講座を受講されている方々、日ごろの学習成果を活かしたい、社会貢献をしたいという市民ニーズに対する情報提供の方法と相談体制について伺いたい。あわせて、学習成果をまちづくりや地域の課題解決に活かすための事業の取り組み状況についても伺いたい。

**A** 教育長 生涯学習についての相談や指導者に関する情報の問い合わせは年に十数件あるが、各機関や団体と連絡を取り合い、人ネットワークにより情報を収集して相談に応じている。

今後、地域の人材、市民の力を活用する観点からも、関係機関等と連

携を密にさらなる情報の収集、整備に努めて、生涯学習の充実を図ってまいりたい。

生涯学習の成果をまちづくりや地域の課題解決に活かすための仕組みについては、昨年度は市民のアンケート調査等を参考に、有識者の方々のご意見をいただき、講座内容等の見直しを行い、その結果、生涯学習センター・金砂郷・水府・里美の各学習センターで開催される講座数は、10講座増えて25講座となり、新たに、健康講座、地球市民講座、地球温暖化講座、楽しく覚えよう手話講座、文学講座、美術講座等が開設された。また、エコミュージアム体験活動も4講座増えている。

また、公民館についても、平成19年度は公民館活動に携わる職員の意識改革を行ってきたが、今年度は、常陸太田市公民館連絡協議会の中で協議し、公民館活動指針を定め、公民館活動の活性化に向けて強く働きかけてまいりたい。

さらに、今年度は社会教育委員会において、まちづくりに活かすことのできる人材育成、仕組み等についての検討、提言をいただくことになっている。生涯学習は本市のまちづくりに直接結びつく重要なものである。生涯学習者が地域の担い手となるよう、今後とも関係課と連携をとってまいりたい。



高星勝幸 議員

## 1 公共施設等の耐震化の促進について

**Q** 大地震が頻発しているが、幼稚園、小学校、中学校及び体育館の耐震化率や庁舎、各支所、公共施設の昭和57年以前に建設された棟数について伺いたい。

当市の一般住宅の耐震化率の推定値と住宅の耐震診断に対する補助や耐震設計、耐震改修の補助の考え方について伺いたい。

当市も耐震改修促進計画策定を予定しているが、計画に当たつての基本的な考え方や計画期間、目標値、優先順位等についての考えを伺いたい。

**A** 教育長 幼稚園、小中学校で耐震化されているものが、小学校校舎で19棟、耐震化率65・5%、中学校校舎で4棟、耐震化率14・8%、小学校体育館で12棟、耐震化率が70・6%、中学校体育館で1棟、耐

震化率が11・1%、幼稚園非木造園舎が2棟、耐震化率50%である。  
今後財政面を含めた市の公共施設全体の耐震改修促進計画をつくることになっており、教育委員会ではこの計画策定後に公表したいと考えている。

**A** 建設部長 当市の一般住宅の耐震化率は住宅土地統計調査、国勢調査などから、おおむね6割程度と推定される。

耐震化の補助は、国が制定しているもので、耐震診断補助と耐震改修補助の2つがあるが、国・県・市のそれぞれが負担するもので、本年度耐震改修促進計画の策定を進め、来年度から補助制度が利用できるよう準備を進めているところである。

耐震改修促進計画の策定に当たつての基本的な考え方は、国・県に準じ計画期間を平成27年度までに、耐震化率の目標値を90%以上に定めてまいりたい。

また、耐震化の優先順位については、防災対策の拠点となる市庁舎や避難所となる公民館や学校などを優先するよう定めてまいりたい。

さらに、一般住宅については、茨城県で予想される地震によつて生じる揺れを示した「揺れやすさマップ」の配布や、補助制度の活用にも努め、

耐震化を促してまいりたい。

**A** 総務部長 全国市有物件災害共済会への保険の加入状況によると昭和57年以前の建築は、本庁舎1棟、金砂郷支所2棟、旧水府村役場1棟、里美支所1棟、その他、幼・小中学校以外では27棟である。市民交流センターや交流センターふじ、水府支所、里美ふれあい館などは、昭和57年以降に建築された施設である。

## 2 学校教育と施設整備について

**Q** 複式学級の場合、1学年、2学年を合わせて8人まで、2学年、3学年からは、合わせて16人までが複式学級とされている。賀美小学校は、平成22年度から2学年4人、3学年8人合わせて12人と推計され、複式が考えられる。平成25年度はさらに増加する見込みである。今後の対策を伺いたい。

里美中学校建設基金は、平成20年5月現在、2億1,739万5,554円の残高となっているが、この基金の使途や体育館の雨漏りの早期対策とプール改修についての考えを伺いたい。

**A** 教育長 賀美小学校は児童数が

年々減少しており、複式学級が平成22年度に1学級、平成25年度には2学級できると予想している。こうしたことから、本市では学校の適正規模について統廃合推進計画を定め、小学校については、児童が学校生活で仲間づくりができるよう1学級20人から30人程度を適正規模とし、複式学級は避ける方向で計画的に統合を検討し、複式学級が2学級からなる場合に解消措置を講じる考えである。

統合を進めるに当たり、早い段階から保護者や地域の方々との協議を行い、理解を得ながら、通学路の安全確保や通学のための交通手段についても配慮していく考えである。

里美中学校の体育館は、市内中学校では最も古い体育館であり、プールは、昭和44年に建設された。里美中学校は生徒数が年々減少しており、今後さらに減少が見込まれている。施設の改善については、小中一体的な施設活用を視野に入れながら検討してまいりたい。  
なお、里美中学校建設基金は、目的基金なので、里美中学校の施設整備の際に活用する考えである。

### 【高星議員 他の質問事項】

- ・地震など大規模災害対策への取り組みについて
- ・ふるさと納税制度について





川又照雄 議員

## 1 子ども農山漁村交流プロジェクトについて

**Q** 子ども農山漁村交流プロジェクトの事業初年度となる本年度は、全国47地域235校がモデル校となり、モデル地域団体に指定された50の地域で長期宿泊を行うということで、茨城県では唯一、グリーンふるさと振興機構がこの指定を受け、里美・水府地区で農家民泊と、里美地区で農業体験、そば打ちの交流体験を行うと新聞報道されたが、受け入れ体制や当市のPRの計画、今後の事業計画展開の中で行政側の支援と問題点について伺いたい。

**A** 産業部長 里美地区においては、農家民泊受け入れ農家等で構成される山村交流会が6月6日に設立総会を終え、体験プログラムの内

容等について検討を進めているところである。水府地区においては、受け入れ枠のための組織づくりを検討中である。それぞれに各団体がプロジェクト事業の受け入れについて準備を進めている。市としては、受け入れ団体間の調整や地域資源の有効活用、情報共有等、関係機関と連携して事業推進を図ってまいるとともに、この事業を通じて、子供たちの豊かな人間性づくりに寄与してまいりたいと考えている。

全国へのPRの計画については、4月に発足された子ども農山漁村交流プロジェクト全国推進協議会の活動を通じて、当市における取り組みの内容など情報提供を行い、当市のPRを積極的に進めてまいりたい。

今後の事業計画展開の中で、行政側の問題点、課題点については、現在、旅館業法における簡易宿泊所としての認定や、食品衛生法における体験型食事法などの研究を行っている。また、病院、保健所、消防署、警察署などの連絡調整について検討を重ねているところである。

## 2 エコミュージアム活動推進について

**Q** 平成14年10月に発足した工

コミュニジアム研究会が、5年間の活動後終了し、その成果を生かして、新たにエコミュージアム活動推進委員会を立ち上げ、研究段階から実践段階に入ると聞いているが、このエコミュージアム活動推進委員会の体制と今年度のエコミュージアム活動推進計画について伺いたい。

**A** 教育長 エコミュージアム活動推進委員会は、昨年11月に発足し、市長をはじめ行政関係者、各種まちづくり関係団体の代表者及び各地区から選出した市民の委員で組織されている。

推進委員会には、太田・金砂郷水府・里美地区を担当する地区別委員会及び自然環境部会、歴史文化部会、産業観光部会からなる分野別委員会を設け、さまざまな視点で活動が推進できるような体制をとっている。市民と行政が一体となり、エコミュージアム活動を推進するための方策等を協議、実践する組織となっている。

次に、今年度のエコミュージアム活動推進計画については、特に地域と連携を図りながら、自分たちの住む地域のよさを探す「わがまち地元学事業」を中心的な事業として推進するほか、地域資源を活用するための説明板、誘導板の設置、エコミュー

ジアム活動に取り組んでいる地域の地域交流探索会の実施などを進めてまいりたい。特に、「わがまち地元学事業」については、実施を希望する町会を対象に事業を進めるため、現在までにすべての町会長さんへの事業内容の説明をしている。

この事業は、地域の自然、歴史、文化、産業などの資源や地域の課題を探し出し、その地域資源の活用や課題解決等について全体で考え、地域の将来像の実現に向け「いつ、だが、どのようなことをするのか」など、具体的な行動計画や将来像、構想をつくり、その構想に基づき、継続的な地域づくりの活動につなげていくもので、地域コミュニティの再生、活力ある地域づくりの創出を大きなねらいとして見据えている。

事業実施に当たり、行政は全体の進行役、地区別委員は助言役の役割を担いながら事業に参加し、地域の方々とともに考え行動し、元気な地域づくりに取り組んでまいりたい。

今後、「わがまち地元学事業」の推進体制等の充実を図り、市全域に広げ、エコミュージアム活動による地域づくりの普及を図ってまいりたい。

### 【川又議員 他の質問事項】

- ・市所有の農地について
- ・新学習指導要領について



立原正一 議員

## 1 道路行政の動向と今後の推進計画について

**Q** 国道293号路線の常陸太田工業団地から東側の小目町国道293号までの区間と県道61号日立笠間線の亀作真弓ルートを進捗状況を伺いたい。また、市道4198号線は、危険道路として、以前から行政協力員を介して申請をしていたと聞いているが現状について伺いたい。

**A** 建設部長 常陸太田工業団地から東側の小目町国道293号までの区間約3、200メートルについて本年度は、県道日立笠間線亀作ルート交差点から南側へ道路改良工事延長約280メートルと、世矢小学校東側の道路舗装工事延長約260メートルを実施する計画となつている。なお、日立電鉄線廃線に伴い当初計画した跨線橋がなく

なつたことにより、世矢小学校東側から国道293号までの整備計画の見直しを行い、地元説明会を開催する予定と伺っている。

また、亀作地区は、一部区間の工事を実施しているが、現在まで用地の取得がすべて完了していないことから、今後地元の協力を得、用地取得に努め、鋭意整備促進に努めていくとのことである。

県道61号日立笠間線の亀作ルートは、国道293号バイパスが交差点部付近の測量調査を平成19年度に実施したことから、本年度概略設計の検討を進める予定となっている。なお、既に地元のご協力により用地取得が完了している区間は、県道亀作石名坂線側から一部工事に着手する予定と伺っている。

真弓ルートは、整備が早急に着手されるよう要望してまいりたい。

市道4198号線の拡幅整備推進については、地元のご理解が得られ次第、検討してまいりたい。

## 2 教育行政について

**Q** 学校の統廃合問題と付随して、学区・地区割が課題であると考えている。当市の小中学校の適正規模の考察基準と統廃合

推進計画や保育所、幼稚園の一元化の考え方について伺いたい。

**A** 教育長 本市の統廃合推進計画は、学校の適正規模を、小学校は、1学級20人から30人程度とし、複式学級は避ける方向で計画的に統合を考え、複式学級が2学級になる前に対象措置を講じる考えである。

中学校は、単学級の増加や全校生徒数が2けたになるなど、小規模校化が進むなど、学校運営や部活動等に影響が出る前に統合を進めてまいりたい。

なお、統合を進めるに当たっては、早い段階から保護者や地域の方々と協議を行い、理解を得ながら、通学路の安全確保や通学のための交通手段についても配慮していく考えである。

また、現行の学区制は基本的に維持し、長期的に考えた場合でも、本市の地理的状況等を考慮し、金砂郷・水府・里美地区には小中学校を最低1校ずつは残す方針である。

幼稚園は園児数が少ないため、混合保育の発生している幼稚園や園舎の老朽化が進んでいる幼稚園の統廃合を検討するとともに、保育時間の延長や幼保の一体的運営も視野に入れて推進する考えである。

以上のことから、本市としては、

本年4月に茨城県教育委員会が提示したガイドラインである「公立小中学校の適正規模」を参考としつつも、先行する本市の統廃合推進計画に基づき本市の実情に合った推進を図っていく考えである。

なお、学校の統廃合の問題に理解をいただくためにも、今後本市の統廃合推進計画を公表していきたい。

保育所、幼稚園の一元化の具体化としては、混合保育の発生している幼稚園は、幼稚園の統廃合を進めていく考えである。また、幼稚園と保育園が連携して教育・保育活動を実施する形態についても、こどもセンタージュイす等を参考にしながら研究をしているところである。

現在、里美幼稚園とさとみ保育園の幼保一体的な運営を検討しており、市福祉事務所や県の関係課と協議を進めているところである。今後方針がまとまり次第、保護者等関係者へ早目に周知をしてまいりたい。

### 【立原議員 他の質問事項】

- ・ 市長による課長以下若手職員との定期懇談会実施について
- ・ 平成20年度新任部長の就任の抱負と重点施策について
- ・ 常陸太田市財政運営について
- ・ 産業の振興策について



菊池伸也 議員

## 1 瑞竜霊園及び玉造霊園について

**Q** 瑞竜霊園・玉造霊園の利用状況、公募方法や各霊園分譲の際の市民優遇策の内容について伺いたい。

また、平成15年に1期工事として造成され、既に分譲されている玉造霊園については、カロート内に水がたまっていったということ、その原因究明と改修工事等の考えについて伺いたい。

**A** 市民生活部長 墓地利用者の状況は、瑞竜霊園は設置基数1,570基、許可数1,566基であり、そのうち市民が1,137人、73%が市民の利用となっている。また、市外在住者は429人、27%となっている。玉造霊園は許可数97基で、市民が92人、市外在住者は5人で市民利用が95%となっている。昨年、新

たに整備した55基は現在募集中であるが、昨日までの申込者は19人すべてが市民となっている。

公募の方法は、市広報及び市ホームページに掲載し募集している。

市民への優遇策については、永代使用料に差を設けており、本市以外に住所を有する者の使用料は3割増しとなっている。

管理料に関しては差を設けてないが、各霊園により管理料と管理方法が多少違っており、今後見直しを行ってまいりたい。

カロート内水たまりの件は、地下水の状況を調べた結果、山際部分の箇所が深さ45センチから50センチのところから地下水を確認した。原因は中央通路を境に、西側には暗渠排水が設置されてないことや東側の暗渠排水設置は深さ50センチで浅いことが原因と考えている。建設課と協議を行い、調査結果をもとに、暗渠排水を既存より深く埋設することで、山際からの地下水対策を講じることとし、改修工事の準備を進めているところである。

なお、改修工事の日程は、現在、建設部へ設計依頼中であり、早い時期に改修工事を行う予定である。

## 2 防災無線の弾力的な活用について

**Q** 防災無線の運用細則には、通信の種類として、一般通信、臨時通信及び緊急通信と書かれているが、十分に利活用がされていないかと思っている。例えば、悪質な訪問販売者等を確認した場合など、直ちに情報の提供を行い、事件や犯罪の抑止力として市民への注意喚起を促したい場合や水道の断水など、ライフライン等の障害に素早く市民への周知徹底をするなど、防災無線の弾力的利活用の考えを伺いたい。

**A** 総務部長 防災行政無線については、本年1月の各地区システム統合にあわせ運用の見直しを行い、さらに市民の方にわかりやすく、かつ市民の立場に立った放送を行うことを目指して、再度4月に運用基準見直しを行ってきた。

その内容の主なものは、風水害などの災害、行方不明者の捜索、突発的な通行止めや断水、人家火災等、緊急を要する情報はこれまでどおりその都度放送するが、前もって予定

されている工事等による通行止めや断水などは、毎週金曜日午後6時50分に行っている定時放送のほか、実施前日にも再度の放送をすることとした。また、最近多発している振り込め詐欺や漏電検査員を装った窃盗事件などへの注意喚起や児童の下校時の安全呼びかけ、太田警察署からの依頼による凶悪犯罪発生時の速やかな伝達など、市民の生活、安全にかかわる情報については放送することになっている。さらには、地域にかかわる会議や行事、祭り、イベントなどの情報についても、可能な限り放送することとした。このように柔軟な対応を図ったところ、本年1月から4月までの月平均放送件数は7件程度であったが、見直し後の5月には29件に増加した。

この防災行政無線の運用については、市民の意見や反応をとらえながら、今後も弾力的な運用に努めてまいりたい。

### 【菊池伸也議員 他の質問事項】

- ・ 県道山方水府線整備事業廃止による地権者との約束について
- ・ 常陸太田市の耐震化計画について
- ・ 地上波デジタル放送の開始と難視聴地域の対策について





鈴木二郎 議員

## 1 道路整備計画について

Q 国道349号旧幸久橋の安全性の確認と検証及び取り組み状況と今後の計画を伺いたい。

A また、交通渋滞や通学の安全上や観光客への対応をするため、県道和田上河合から国道349号のバイパスへのアクセス道路の新設が望まれるが、今後の取り組みについて伺いたい。

下河合市道南部線磯部峰山へのアクセス道路は、通勤や通学路として利用されているが狭隘で危険な状況もあり整備計画について伺いたい。

さらに、西バイパス宮本町交差点の国道293号の拡幅と改良計画についての考えを伺いたい。

A 建設部長 幸久橋の安全性と対策として県では、これまで、下部工な

どの維持補修及び重量制限による交通規制を実施し、本橋の安全確保に努めているところである。しかしながら、年々一段と劣化の傾向にあるという現状を踏まえ、より安全を確保するため、従来までの10トン重量制限を本年5月15日からは4トンまでの車両とし、さらには大雨時や震度4以上の緊急時には通行止め措置が講じられている。現在も橋りょう上部工の補修工事が行われているが、計画的に維持修繕を行い、安全対策には万全を期すと伺っている。

県道和田上河合線から349号バイパスへのアクセス道路整備計画については、現在、国道349号バイパスと国道349号現道は接続されているが、県道和田上河合線と国道349号現道は接続されていないことから、大型車両などは一度349号現道を約600メートル使用することになり、円滑な交通体系とはなっていない。このため、通勤及び市民生活において支障があることから、この地域の道路整備を推進するよう県に要望してまいりたい。

下河合から市道南部幹線磯部峰山へのアクセス道路整備の今後の進め方については、地元の意向を参考として十分に検討してまいりたい。

国道293号と西バイパスとが交差する宮本町交差点の道路拡幅と改

良については、現在、市や県が進めている駅周辺整備事業や都市計画道路木崎稲木線の整備により、西バイパスの工事が続くことから、これらの整備の進捗状況を踏まえて、県とも協議のうえ、対応策の検討を進めてまいりたい。

## 2 コンプライアンス（基本と正道）教育について

Q 国政や地方行政における職員としての倫理観欠如による不正、不適切行為等の不祥事件が問題となっているが、倫理観を持つて業務を行う基本と正道、すなわち、コンプライアンス教育というのが正しく行われているか、定期的なチェック体制の確立も必要ではないかと思つて

いる。この基本と正道教育とチェック体制についてどのように考えているのか、市長の考えを伺いたい。

A 市長 当市においては、毎週一回開催している行政経営会議の場において、日常的な喚起、また、夏季（夏の期間）及び年末年始などに、定期的に職員の綱紀肅正並びに服務

規律の敢行ということを求める通知をし、周知徹底を図っているところである。

また、新聞やテレビ等で、市外の不祥事が報道されるケースがあるが、その都度、職場点検の実施を指示しているところである。不正行為などを未然に防ぐこと、そして職員に公務員としての自覚の再認識を促し、リスクマネジメントに努めている。

特に公金の取り扱いについては、通帳及び印鑑をそれぞれ別の者が保管するというのは大原則であり、あわせて、収支状況は定期的な点検を義務づけているところである。

また、監査委員の例月現金出納検査等もいただきながら、当然ご指摘があれば、直ちに是正をしている。

不祥事の発生は、全体の奉仕者たる公務員としての意識の欠如並びに周囲の無関心がその大きな要因と考えられることから、引き続き、OJTを通して職員間のコミュニケーションを図りながら、コンプライアンスの確保に努めてまいりたい。

### 【鈴木議員 他の質問事項】

- ・ 公共交通利用の促進について
- ・ 職員の意識改革と人材育成について



深谷 渉 議員

## 1 ふるさと納税制度について

**Q** 私は、昨年12月の定例議会の一般質問で、自主財源確保の観点から、今回提出された条例と趣旨の寄附による投票条例として提案した。今回の条例では、4事業が提示されているが、具体的に取り組む事業の考え方とPR方法、寄附金納付方法として専用納付書や口座振り込み以外に、ヤフーの公金支払いを利用したクレジット決済導入に関する見解と寄附者に対するアフターフォローについての考えを伺いたい。

**A** 政策企画部長 具体的に寄附金を充当する事業については、条例第2条第1号の「未来を担う人づくりに関する事業」では、ふるさと郷土学習の推進に関する事業、感性や

創造力向上の推進に関する事業、体力の向上やスポーツ環境の整備に関する事業、国際力の育成に関する事業などを考えている。

第2号の「自然を活かしたまちづくりに関する事業」では、里山・森林の保全に関する事業、ふるさと景観づくりに関する事業、地球温暖化防止対策に関する事業などを考えている。

第3号の「歴史・文化を活かしたまちづくりに関する事業」では、文化財保護の充実に関する事業、文化財の有効活用に関する事業、地域特有の文化財の発掘と活用に関する事業、芸術文化活動への支援に関する事業、地域伝統文化への支援に関する事業を考えている。

第4号の「地域の元気づくりに関する事業」では、地域特産物の生産振興に関する事業、産地の保全活用に関する事業、地域産業の担い手づくりに関する事業、地域資源のブランド化に関する事業、まつり・イベントの魅力向上に関する事業、こういった内容で考えている。

PRの方法については、対象となる方が主に市外の方と考えられることから、市ホームページを中心としてPRする考えであるが、インターネット上の応援サイト等についても活用してまいりたい。

さらに、市内の学校の卒業生、あ

るいは常陸太田市の出身者の皆様にも、さまざまな機会にPRをしてまいりたい。

ヤフーの公金支払いを利用したクレジット決済による寄附への対応については、本市ではクレジット決済は収納状況や収納に係る手数料の面から、その有効性を検討しているところなので、現在は、制度的に対応できていない状況にある。今後、多様な収納の方法について検討をしていく中で、あわせて検討してまいりたい。

寄附者に対するアフターフォローについては、市長からの礼状のほか、寄附金をいただいた方への充当事業の報告を考えている。また、寄附をいただく際に、寄附者の同意をいただいた上で、広報紙あるいはホームページでの公表を考えている。

なお、今後、自治体間の競争も予想されることから、寄附をいただく皆様にご理解をいただけるよう、アフターフォローの内容についても、さらに検討してまいりたい。

## 2 携帯電話のリサイクル推進について

**Q** 携帯電話のリサイクルを推進する大きな目的は、我が国の産業競争力のかなめとも言う

べきレアメタル(希少金属)が携帯電話に含まれているからである。当市としてのリサイクル対策を伺いたい。

**A** 市民生活部長 携帯電話の清掃センターへの搬入状況は、金属・その他の缶類で収集しており、年間約100台程度が搬入されている。

処理の方法は、シュレッダーにより破碎し、アルミ・その他の金属類、プラスチック類に分別し、アルミについてはプレス処理、それ以外の金属類については破碎鉄類として、それぞれ入札により売却している。

携帯電話の電子部品には、金・銀・プラチナなど貴重な貴金属が含まれており、メーカー各社ではすべての部品をリサイクルしており、これらが定着すれば貴重な資源の有効活用と金属採掘による環境破壊を防止することにもつながるものと考えている。

については、資源の有効利用促進のため、捨ててはいけないものとして、販売店での処分について広報を活用し、機会があることに市民に周知してまいりたい。

【深谷渉議員 他の質問事項】

・東京都中野区との交流について  
・教育環境について



成井小太郎議員

## 1 西山荘周辺の観光開発について

**Q** 地域活性化のために、現在、常陸太田市がやらなくてはならないことは交流人口を増やす、入込観光客数を増やすことである。西山荘は前年比30%減となり、10年前の20万7,000人余りいた観光客がわずかに5万4,000人弱と減少したことについては、抜本的な取り組みをする必要があると思われるが、これまでの市の取り組みの結果と今後の市の考えを伺いたい。

**A** 産業部長 西山荘への入込客は平成6年度をピークに減少している。それは、財団法人が運営する西山荘から、情報誌等への掲載に関して制約が加わり、紙面に掲載される機会が減少したことや、年中無休

だった西山荘が、平成16年8月からは月曜・火曜を休荘日とし週休2日となったことなどと推測している。これまで、休荘日や情報掲載の見直しについて西山荘側に要請を続け、本年4月からは休荘日が月曜日1日となり、情報掲載の制約についても緩和の方向が打ち出されたので、旅行、行楽関係情報誌の掲載など、今後の展開に期待をしているところである。

西山荘では早速この秋の袋田の滝の新観瀑台オープンに合わせ県北地域周遊パンフレットの作成企画に参加するなどPR活動にも動き出したため、明るい兆しが見えてきている。当市としても、この企画に合わせた来場者への優遇措置を桃源とともに実施し、この機会を活用したPRを実施してまいりたい。

今後は、より一層積極的に西山荘のPRを進め、本市への観光入込客の増加に努めてまいりたい。

## 2 通学路の安全確保について

**Q** 地域の安全、安心は、自らの手で守っていかなくてはならないものになってきている。そのような中で、子供たちの通学

路に防犯灯の整備がなされていないところが多く見受けられるが、これらの対応について伺いたい。

また、子供を守る110番の家の表示板の更新、指定されている家、子供たちへの周知、パトロールの現状と町会長との安全確保の取り組みを伺いたい。

**A** 教育長 通学路への防犯灯の設置については、PTA、学校及び地区住民等が町会長を通して市に要望をしている。各小中学校では、PTAや先生が児童生徒の通学路の危険箇所確認を行い、防犯マップを作成している。これをもとに精査、検証を行い、早期の整備が必要な箇所については、防犯灯設置促進の要請をしてまいりたい。

子供を守る110番の家は、児童生徒の通学時等の安全確保のため、各小中学校において、商店や個々の家庭に依頼し、市内全体で577軒が指定されている。各学校においては、指定されている家を定期的に訪問し、情報交換や継続的な協力要請を行っている。学校によっては児童を伴って訪問をしている。110番の家には表示ステッカーを配布し、玄関口等に表示し、古くなったステッカーは交換している。幸いにも

これまで事件等で110番の家が利用されたことはないが、今後とも各学校から児童生徒へ随時周知するとともに、学校便り等で保護者への周知をしていく考えである。

地域子供安全ボランティアについては、現在各学校において、保護者や地域の方々857名に児童の登下校時の見守りを行っていただいている。具体的には、登下校中の見守り及びあいさつ、声かけ運動、学校周辺等地域の巡回、不審者等の警察、学校等への連絡、子供を守る110番の家との情報交換及び情報提供などである。自分のできる無理のない範囲で活動していただいている。また、自警団の方々にも同じようにご協力をいただいている。

さらに、小学生全員に防犯ブザーを配布し携帯をさせている。また、今月から防災行政無線を通じて地域の方々に通学時の見守りを呼びかけている。

こうした保護者、地域の方々のご協力が大きな抑止力となっており、平成19年度の市内の小中学生に対する不審者情報は3件にとどまっている。今後とも児童生徒の安全確保のために、関係機関と協力連携をして、努力をしてまいりたい。





平山晶邦 議員

## 1 将来の限界集落を考 え今やらなければいけ ない対策について

**Q** 常陸太田市は赤土町、長谷町が限界集落ということであるが、本市の限界集落は、市街に  
おいても見受けられるように  
なっている。そこで、限界集落  
が想定される地域について、高  
齢化が進んでいる町内等に対し  
て全世帯の聞き取り調査の実施  
や生活支援に関するニーズの状  
況調査、農地の土地利用状況や  
将来の耕作の意向を把握するこ  
とは大切な事業ではないかと考  
える。限界集落の問題だけでな  
く、広く地域再生への何らかの  
取り組みを行っていく必要がある  
と思う。将来の限界集落の対  
策について伺いたい。

**A** 政策企画部長 本年6月1日

現在の本市の町会ことの人口におい  
ては、限界集落と言われている65歳  
以上の人口の割合が50%を超えてい  
るのは2町会、40%以上で50%未満  
の町会は、常陸太田地区が8町会、  
金砂郷地区が2町会、水府地区が5  
町会、里美地区が1町会、合計で16  
町会という状況にある。

本市では、昨年、国土交通省と茨  
城県が実施をした国土施策創発調査  
に参加し、この調査を進めてきた中  
で、限界集落を発生させないために  
は集落の維持・活性化を図ることが  
必要とされており、この維持・活性  
化のきっかけづくりとして、ワーク  
ショップ手法により集落住民の方々  
に地域の資源を再認識してもらうと  
ともに、自発的な意識の醸成を促し、  
地域産業の育成・振興を図っていく  
ことの有効性が認められている。

本年度から実施するエコミュージ  
アム活動の中の「わがまち地元学事  
業」については、国土施策創発調査  
と同様なワークショップ手法によ  
り、地元住民が地元の暮らし、自然、  
歴史・文化などの地域資源を探し、  
それらを大切に育てながら地域らし  
さを追求していく持続的な取り組み  
である。

また、国の過疎問題懇談会におい  
て、仮称であるが、集落支援員の設  
置という提言がなされている。この

集落支援員は地区を担当する市町村  
職員との連携により、集落点検の実  
施や集落の現状・課題・あるべき姿  
等についての話し合いの促進、さら  
には地域の実情に応じた集落の維持  
活性化対策の推進等を行うものとさ  
れている。

このようなことから、今後、これ  
らの国の動向についても注視をしな  
がら、施策を検討してまいりたい。

## 2 市の定住人口増加対 策について

**Q** 常陸太田市の合併後の人口  
動態の推移を見ると、17年度  
464人、18年度は674人、  
19年度は572人の減少となつ  
ている。今後の予測も、急速に  
人口が減少し、少子高齢化が一  
段と進むものと考えられる。

自然現象の減少は別にしても  
社会現象の人口減少については  
何らかの手だてを講じる必要が  
ある。定住人口の確保対策は、都  
会も田舎も同じ行政の課題であ  
る。今後の常陸太田市の経済、社  
会をきちんと支えていく仕組み  
をつくるために、大胆な子育て  
世帯の定住支援助成事業や教育  
環境の整備に努めていかなけれ

ばならないと考えている。定住  
人口増加対策について伺いたい。

**A** 政策企画部長 市の定住人口  
増加対策については、本年度、総合  
計画前期基本計画の重点戦略の1つ  
であるストッブ少子化若者定住戦略  
として、子育て家庭の支援のため、  
小学校1年生から3年生までの医療  
費助成を新たに実施するとともに、  
妊産婦・乳幼児に対する入院自己負  
担助成や妊産婦委託健康診査の拡充  
を図ったところである。

また、若者の定住を図るため、引  
き続き企業誘致を推進するととも  
に、結婚推進事業も推進しているこ  
ろである。

しかし、まだまだ少子化対策の推  
進が必要な状況にあることから、庁  
内に少子化対策プロジェクトチーム  
を設置して、関係部課の連携により  
全庁的に施策の調査・検討・推進に  
取り組んでいく考えである。定住化  
人口増加対策と少子化対策は相通じ  
るところがあると考えているので、  
このプロジェクトチームを中心に検  
討を進めてまいりたい。

### 【平山議員他の質問事項】

- ・市職員の研修と実績について
- ・市道の管理と改修について



深谷秀峰 議員

# 1 ふるさと農道整備事業について

また、今回提案されたこの事業箇所の変更によって、合併前に計画され、新市に引き継がれたはずの路線計画はどうなるのか、ふるさと農道緊急整備事業予算は終了しても、市としては、新たな国・県の事業予算を獲得し、この工事をさらに進めていく努力をしていくのかどうか、地元住民、関係者への十分な説明についても伺いたい。

**Q** ふるさと農道緊急整備事業は、合併前の旧里美村で、平成2年の豪雨被害により笠石集落への道路が寸断され、住民の方々が大変苦労したことがきっかけとなっている。去る4月22日、小妻町コミュニティセンターでの地区説明会では、ふるさと農道緊急整備事業は平成19年度までの時限立法であって、今後は、平成24年度まで事業費3億で5年間事業を延長するが、今まで工事をしてきたふるさと農道の工事を延長するのではなく、県道上君田小妻線から笠石集落への市道の拡幅に変更してはどうかという提案があった。なぜ変更になったのか、これまでの経過と今後の展開について市の基本的な考え方を伺いたい。

**A** 産業部長 当事業は、平成5年度にふるさと農道整備事業として制度化された後、二度、制度の延長があり、昨年度までは3期対策として平成15年度から平成19年度までの5力年の事業として実施してきたところである。

小妻地区については、2期対策中の平成12年度に県営事業として採択となり、国道349号線、小中地区から笠石集落を通り、県道上君田線に通じる延長6,200メートル、全幅員7メートルを総事業費28億8,000万円、事業期間8年間で計画され、現在までに4億7,534万5,000円の事業費を充て、延長940メートルが完成している。

そのような中、3期対策の終了する平成19年度末、県より4期対策の

事業内容について2つの方針が示され、1つは、今後5年間で完了できる路線を終点が既設の道路と接続する区間のみ整備すること。2つは、1地区当たりの全体事業費は3億円とするとのことであった。

これを踏まえて、小妻地区における3億円で見込まれる新たな路線の検討を県と市で3路線を選定して現地踏査を行い、その1つは、県道上君田小妻線より笠石集落を通じる市道のルート。2つは、薄葉沢沿いのルート。3つ目が薄葉沢沿いより北へ400メートルに位置する沢のルートである。

その結果、薄葉沢沿いのルート及び薄葉沢沿いより北へ400メートルに位置する沢のルートについては、急傾斜のため高額な工事費を要することが確認されたことに、4期対策事業における最大効果を得るためには、県道上君田小妻線より笠石集落に通じる市道を拡幅改良し、地域の利便性及び生活向上を図ることが最善であるため、県土地改良事務所が地元提案をしたものである。

平成20年3月14日に里美支所において地元の推進組織である小妻地区ふるさと農道促進協議会に対して、これまでの経緯と今後の方針について県と市が説明を行い、ま

た、平成20年4月22日に小妻コミュニティセンターにおいて、小妻地区を対象とした住民及び地権者等関係者に対して小妻地区ふるさと農道地元説明会を開催し、県の方針による事業計画案についての説明を行い、事業への理解を求めているところである。これを受けて、現在、県では文書による地元の同意を取りつけるべく準備を進めているところである。

当初の計画であるふるさと農道事業は終了となるが、完了している道路との接続、延長に関しては、今後、国・県等の事業の動向を注視して、取り組める事業が見つかった場合には、事業申請を国県等へ要請してまいりたい。

**A** 市長 現在までのふるさと農道の路線計画については、これをもって打ち切りということではなく、計画そのものは残した中で、例えば幅員7メートルが本当に必要なのかどうかについても検討し、さらに財源については、国の補助事業等にそれが該当するものがないかどうか、今後も検討してまいりたい。



益子慎哉 議員

## 1 本市の消防団活動について

**Q** 広い面積を有する本市において、常備消防だけでなく、消防団組織が重要な役割を担っていると思うが、消防団の位置付け、大規模災害におけるの各分団の訓練の必要性、操法大会の見直し、団員確保におけるの推進本部の設置、OBの準団員としての活用について市の考えを伺いたい。

**A** 消防長 消防団の位置づけについては、地域防災の中核的存在として位置づけられている。

大規模災害に伴う訓練強化の必要性については、今年度、当市において都市災害ハザードマップを作成することになっており、これらを参考に、今後とも地域で想定される災害に對し、的確に対応できるように訓練内容を検討してまいりたい。

操法大会中心の訓練の見直しにつ

いては、長期間の訓練であることから、大変であることは理解しているが現在までに関係機関から操法大会の見直しの意見は聞いていない。

団員の確保については、広報紙の活用やパンフレットの設置、募集のための看板作成など、入団しやすい環境づくりに努めてまいりたい。

企業への呼びかけについては、当市においても、昨年、消防団協力事業所表示制度を制定しており、この制度を活用しながら入団促進を図ってまいりたい。

市職員の消防団への入団は、現在51名が地元分団で活躍しており、5月には金砂郷支所において支所分団必要性の説明会を開催し、現在5名の職員が入団している。今後とも、関係部課と協議し、入団の促進に取り組んでまいりたい。

## 2 森林バイオマスリサイクルセンターについて

**Q** バイオマスリサイクルセンターの経営状況と今後の見通し

については、指定管理者制度の中で、市職員を販売や作業の業務に充てることは、問題であると思うが、どのように考えるのか、一般企業として自立経営に向けて指導すべきであると思うが考えを伺いたい。

**A** 産業部長 3年間の経営状況は、17年度は指定管理委託料収入を含め売上高2,255万838円、経常利益106万7,735円、税抜き後の当期純利益は58万5,335円、当期末処分利益は23万4,207円、18年度は売上高2,418万1,010円、経常利益4万8,681円、税引き後の当期純利益はマイナス4万1,519円、当期末処分利益は19万2,688円、19年度は、売上高2,347万7,537円、経常利益マイナス47万7,455円、税引き後の当期純利益はマイナス65万7,455円、当期末処分利益マイナス46万4,767円の状況である。

経営状況としては、売上高、収集運搬量、販売量の伸びが経常収支の改善に直接結びついていないことや指定管理料が売り上げの7割のウェイトを占めている状況にあるので、市・県・指定管理者で構成されている運営委員会を定期的に開催し、自立経

営に向けた取り組みを推進しているところである。

指定管理者の本市の考え方については、ダイオキシン類の発生問題についても慎重審議し、今後、このような事態を二度と起こさないよう危機管理体制を強化し、万全を期すよう指導してまいりたい。

市としての管理運営の指導については、指定管理者の有限会社バイオマスリサイクルセンターとの連携を維持するため、里美産業観光課の通常の業務を妨げない範囲において、職員1名が実質窓口になり対応しているところである。

センターの管理運営に当たっては、会計検査院に19年度から21年度までの経営改善計画書を市が提出している。市としても数値目標の確実な達成を図るため、22年度からステップアップできるように引き続きフォローしてまいりたい。

今後の対応については、自立経営に向け、危機管理体制の強化と熱効率、運転稼働率を上げる事業形態を確立するよう指導してまいりたい。

【益子議員他の質問事項】  
・地産地消推進行動計画について





宇野隆子 議員

## 1 事業者の産業廃棄物 不法投棄の問題について

**Q** 水府地区の住民の方々から、Y工務店が産業廃棄物を同地区に不法投棄しているとの相談があった。その経過と対応、今後の産廃の不法投棄防止対策について伺いたい。今回の行為を悪質な行為であると市がとらえているのか。問題を起こしている場合、指名業者選定に当たっては厳しい対応を求める考えを伺いたい。

**A** 市民生活部長 今年の3月24日に県廃棄物対策課への通報に基づき県北地方総合事務所環境保全課が現地を確認し、事業者に対し撤去指導を行い、事業者から県北地方総合事務所長に3月31日付の産業廃棄物撤去計画書が提出された。

環境課へ現地立ち入り調査の依頼があり、県・市で現地を確認した。建築廃材などが多数あったので、改めて廃棄物の全量撤去を指示し、撤去作業は、県・市が立ち会うので事前に連絡するよう指導した。

5月16日に県・市で現地確認をしたところ、事前連絡がないまま、現場は覆土され整地されていたため5カ所掘り返し、2カ所から廃材が出てきたため、5月27日に改めて県・市立ち会いのもと現地を掘り返した。南側の斜面から廃材が出てきたため、廃材を集め分別し、掘り返した後は確認のため埋めずにそのまましておくように指示した。

6月2日に太田警察署より県環境保全課に5月29日に現場近くをパトロール中、掘り返した土を別の場所に運び入れていたのを発見し、作業員に命じて中止をさせたという内容の通報があった。県・市で急遽現地を確認し、事業者事務所の北側の山中で運び込んだらしき廃材の混じった土を確認。さらに山道に廃瓦を敷き詰めてあるのを確認した。事業者を訪問し、廃棄物撤去処理計画書及び始末書の提出の指示をした。

また、今後、市民からの通報があり次第、県に報告するとともに、協議を行い、現地に立ち入り確認をして適切に対応をしてまいりたい。

一連の行為は悪質な事例であると認識している。

**A** 総務部長 事業所の産業廃棄物不法投棄の問題の中の指名停止の考えについては、常陸太田市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要領によると、法令に違反したとき、もしくはその他業務に関し不正または不誠実な行為があったと市長が認めるときは指名停止となる。本件に関しては、今後、指名停止等措置審査会において審査を行い、厳格に対応してまいりたい。

## 2 学校施設・教育の充実に 実について

**Q** 大地震が相次いでいる。学校施設の耐震化を促進すべきである。その計画について。普通教室への猛暑対策としてエアコン設置の考えは。学校図書司書の役割の重要さについては、何回も述べてきた。今、すぐできることとして司書業務補助員の配置を求めたい。

**A** 教育長 学校施設の耐震化については、本年度中に計画期間や財政面を含めた市の公共施設全体の耐震改修促進計画をつくることになって

おり、この計画策定後に市民に公表したい。今後促進計画をもとに、校舎体育館の耐震診断や耐力度調査を実施し、その結果を踏まえて、耐震改修工事や改築工事等を、国の補助を受けながら順次実施してまいりたい。

普通教室へのエアコン配置については、多額の費用を要し、国や県の補助制度もないことから早期の整備推進は難しい状況にあるので、現在は考えていない。

本市の学校での図書活動については、学校と市立図書館、そしてボランティアの皆さん方との協力体制のもとに進められているのが特色である。今後、子供たちの読書活動や図書室のさらなる充実のために図書室担当者との協議を進めてまいりたい。さらにどのような人を配置することによって成果が期待できるのか精査をし、議員より提案があった学校図書司書業務補助員の導入も含めて判断をしてまいりたい。

### 【宇野議員他の質問事項】

- ・後期高齢者医療制度の現状と今後の対応について
- ・介護保険制度改正による問題点と人材確保等について
- ・精神保健事業の充実について
- ・就学援助制度の周知徹底と改善について



生田目久夫議員

1 常陸太田駅周辺整備事業について

Q 平成19年11月8日発行の議会だよりの中で、市長は、国土交通省が最近発表した、最優先をして改良すべき交差点の中に常陸太田駅前が挙げられている。その背景は、車が1億台、1キロ走るとした場合に、常陸太田駅交差点を中心に、そこでの死傷事故の発生率が715・2件である。と答弁しているが、その資料の作成元はどこか。

2点目は、平成14年から平成17年の4年間で駅前タクシのY字交差点での死傷事故件数11件というデータの出所について。

3点目は、常陸太田駅前の整備事業の都市計画法に沿った、法的一連の事務手続完了の内容について。

4点目は、常陸太田駅の西側は

住宅街であり、その生活道路を駅の通路に使用することの考えについて。

5点目は、県と市の都市計画審議会の決定内容について。また、都市計画審議会の議事録提出を市に要求していたがどのようになったのか。都市計画審議会に市民を傍聴させる手法をとらなかった理由について。

6点目は、常陸太田市駅前の交通量の台数を久米町1700番地の交通量を代表地点としている理由について。

7点目は、暫定駅前広場整備工事費、駐輪場移設工事費、ペデストリアンデッキ撤去工事費について伺いたい。

A 建設部長 議会だよりに掲載されている資料は、その内容等を含めて国及び県に確認を行ったが国が作成した資料であると確認している。

駅前タクシのY字路で起こっている4年間の事故件数11件のデータは、国の外郭団体である財団法人交通事故総合分析センターがまとめた事故件数を使用している。

都市計画の一連の手続きに関しては、公聴会、案の縦覧、都市計画審議会等々を行っているので、後日、

資料を提出したい。

西側住宅地の生活道路の安全については、今年度、実施設計を委託するので、住宅地への車両の通行等にも配慮した計画をまとめてまいりたい。

駅前の都市計画決定に当たっては、市の決定の部分と県の決定の部分があり、市の都市計画審議会、県の都市計画審議会と2回開催している。市の都市計画審議会は市の決定の部分で、常陸太田駅前通り線とそれに付随する交通広場を決定している。県の都市計画審議会では国道293号と349号に関する3路線の計画決定の変更をしている。

市の都市計画審議会の議事録の提出については、市の情報公開条例に基づき開示できない箇所の確認などに時間を要することを説明し、猶予をいただいていたが、これらの確認ができたので提示したい。

都市計画審議会の公開については、事前に審議会で協議をしていたが、自由な意見を行っていたために非開示となったものである。

駅前の交通量の計測を市は平成18年度に行っていて、ちょうど駅前から西バイパスにかけての断面の交通量になるが、1日当たり1万6,595台となっている。

久米町の交通量を代表地点として

いることについては、県で行われている交通センサスは、各路線がある区間で区切って、その区間に代表地点を設定している。それで、たまたまその中で常陸太田駅前は久米町を代表地点としている区間の中に入っている。

平成20年度のおおよその整備費は、暫定の駅前広場の整備に約2,500万円、駐輪場等の移設に約900万円、ペデストリアンデッキの撤去に約2,900万円を予定している。

2 市役所本庁舎4階の喫煙所について

Q たばこは、たばこを吸っている方よりも、その周りで煙を吸っている方が各種の病気にかわる問題があるので、市役所本庁舎4階の喫煙所の撤去について市長の見解を伺いたい。

A 市長 分煙をきちんとするということは時の流れであり、喫煙所を囲っていくようなことを検討してまいりたい。

## 6月定例会常任委員会の審査 及び所管事務調査

### 総務委員会

総務委員会では、条例の一部改正1件、条例の制定1件、補正予算1件、計3件の審査を行った。

審査の中で、「ふるさと常陸太田寄附条例の制定」では、寄附金を充当して行われる事業の種類及び広報の方法、また、大口寄附者に対するアフターフォローについて、「常陸太田市監査委員条例の一部改正について」では、財政健全化判断の指標となる財政指標について、「一般会計補正予算（第1号）」では、森林湖沼環境税の実施による近隣市町村への補助の状況、補助金の運用方法について質疑が行われ、付託された3議案を原案可決すべきものと決定した。

また、去る7月2日から4日、静岡県浜松市、京都府亀岡市及び京都市において視察研修を行い、浜松市では、事務事業仕分け作業について、亀岡市では、セーフコミュニティについて、京都市では指定管理者制度の運用について「ひと・まち交流館京都」を現地視察、調査を行った。

#### 【委員会構成】

委員長	黒沢義久	委員	深谷秀峰
副委員長	茅根 猛	委員	荒井康夫
委員	小林英機	委員	鈴木二郎
委員	福地正文		

### 文教民生委員会

文教民生委員会では、条例の一部改正1件、請願1件について審査を行った。

審査の中で、「常陸太田市国民健康保険条例の一部改正」では、賦課限度額が56万円から59万円となることで影響を受ける世帯数、及びその影響額について質疑が行われ、付託された2議案のうち、「常陸太田市国民健康保険条例の一部改正」を賛成多数で原案可決、「後期高齢者医療制度の中止・撤廃を求める請願」を賛成多数で不採択すべきものと決定した。

また、去る7月9日から11日、長野県佐久市、塩尻市、飯田市において視察研修を行った。

佐久市では、高齢者支援事業について、塩尻市では家庭教育支援について、飯田市では環境対策と省エネルギー・新エネルギーについて調査を行った。

#### 【委員会構成】

委員長	関 英喜	委員	川又照雄
副委員長	菊池伸也	委員	山口恒男
委員	宇野隆子	委員	平山晶邦
委員	高木 将		

### 産業水道委員会

産業水道委員会では、付託案件が無かったため、委員会終了後、現地調査を行った。

現地調査では森林湖沼環境税を財源とした森林機能緊急回復整備事業

の対象となる森林の現状を視察。またバイオマスリサイクルセンター及び風力発電施設の事業状況の視察を行った。

また、去る6月30日から7月2日、熊本県人吉市、菊池市、荒尾市において視察研修を行い、人吉市では地域づくりインターン事業、菊池市ではまちづくりとグリーンツーリズムの推進について、荒尾市では地域再生マネージャー事業について調査を行った。

#### 【委員会構成】

委員長	高星勝幸	委員	梶山昭一
副委員長	益子慎哉	委員	立原正一
委員	生田目久夫	委員	木村郁郎

### 建設委員会

建設委員会では付託案件が無かったため、協議会に切り替えた後、事務連絡・意見交換を行い閉会した。

また、去る7月7日から9日、京都府京都市、兵庫県豊岡市において視察研修を行った。京都市では中学校建設事業として新設された下京中学校、豊岡市では若者を中心とした人口流出抑制策として建設された市営円山住宅建設事業について調査を行った。

#### 【委員会構成】

委員長	沢畠 亮	委員	平山 伝
副委員長	成井小太郎	委員	片野宗隆
委員	後藤 守	委員	深谷 涉

## 全国・茨城県市議会議長会から表彰状

全国市議会議長会定期総会において、平山伝議員が在職15年以上として、また、梶山昭一議員が在職10年以上として、茨城県市議会議長会において、立原正一議員、沢畠亮議員、小林英機議員、黒沢義久議員、後藤守議員、川又照雄議員、平山伝議員、片野宗隆議員が在職8年以上として、それぞれ多年にわたり地方自治の伸展と市政の向上に貢献されたことにより表彰されました。

### 全国市議会議長会表彰



平山伝 議員



梶山昭一 議員

### 茨城県市議会議長会表彰



小林英樹 議員



沢畠亮 議員



立原正一 議員



片野宗隆 議員



川又照雄 議員



後藤守 議員



黒沢義久 議員



請 願

件 名	提 出 者	結 果
請願第 1 号 後期高齢者医療制度の中止・撤廃を求める 請願書	茨城県東茨城郡茨城町 295 県民要求実現茨城県共同運動連絡会 会長 桜 井 和 夫 茨城県久慈郡大子町下野宮 3037 住民要求実現水郡線地域共同運動連絡会 会長 大 森 正 喜 【紹介議員 宇野 隆子】	不 採 択

議員提案

件 名	提 出 者	結 果
議員提案第 3 号 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の改善 を求める意見書の提出について	提出者 常陸太田市議会議員 後藤守 賛成者 山口恒男、立原正一、沢島亮、黒沢義久、 関英喜、高星勝幸、深谷秀峰	原案可決

そ の 他

件 名	提 出 者	結 果
常陸太田市議会議長の不信任決議案について	提出者 常陸太田市議会議員 小林英機 賛成者 生田目久夫、片野宗隆、福地正文	否 決

議会日誌

3月24日	後期高齢者議運正副委員長会議
4月27日	茨城県市議会議長会正副会長会
4月11日	県北鹿行市議会議長会定例会
4月17日	茨城県市議会議長会正副会長会・ 理事会・定例会
4月18日	議会運営委員会・議員定数等調査 特別委員会
4月21日	全員協議会
4月24日	関東市議会議長会定期総会
4月25日	市町村長・市町村議会議長会議
4月28日	後期高齢者医療広域連合議会運営 委員会
5月19日	会派代表者会議・議会運営委員会 全員協議会
5月21日	議会運営委員会視察（新潟市）
5月22日	全国市議会議長会定期総会
6月6日	議会運営委員会
6月9日	本会議（閉会）
6月11日	本会議（一般質問）
6月12日	本会議（一般質問）
6月13日	本会議（議案質疑）・全員協議会
6月16日	総務委員会・文教民生委員会
6月17日	産業水道委員会・建設委員会
6月18日	議員定数等調査特別委員会・議会 運営委員会
6月20日	本会議（閉会）・全員協議会

【岩手宮城内陸地震への  
対応について】

6月14日に発生した岩手宮城内陸地震により被災された方々を支援するため、市議会議員一同、一関市災害対策本部および栗原市災害対策本部に対し、義援金（合計26万円）を送りました。  
被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

議会運営委員会 4/18・5/19・6/6・6/12  
6/18

4/18には6月定例会の会期について審議を行い、本会議に諮ることとし、ひたちおおたお知らせ版及び市民バスへの掲示により市民へ周知することとした。

5/19日には6月定例会の運営について、日程、提出案件、議案等委員会付託議案、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の発言時間について。6/6日には6月定例会の日程、請願1件の取扱いについて。6/12には人事案件として常陸太田市及び一部事務組合公平委員会委員の選任について、人権擁護委員候補者の推薦についての説明。6/18には最終日の日程、後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の改善を求める意見書の提出について審議を行い最終日に議員提案することとした。

委員長	後藤 守	委員	黒沢 義久
副委員長	山口 恒男	委員	関 英喜
委員	立原 正一	委員	高星 勝幸
委員	沢島 亮	委員	深谷 秀峰

議会運営委員会行政視察

期日 平成 20 年 5 月 22 日 場所 新潟県新潟市

内容 本会議の運営方法や議会改革・議会の活性化の取組みについて、さらに本会議のインターネット中継の実施状況について視察を行った。

編集後記

市民の皆様には、いかがお過ごしでしょうか。「常陸太田市議会だより」第113号をお届けします。  
本号では、6月定例会の主な内容を掲載いたしました。  
今後とも正確で読みやすい広報紙作りを心がけ、市民の皆様には議会に対する理解と関心を深めていただけるよう、私たち編集委員一同努力してまいります。  
市民の皆様のお一層のご支援をお願い申し上げます。

市議会だより編集委員会

委員長	高 槻 高
副委員長	黒 山 木
委員	後 関 沢 藤
委員	高 星 義 昭
委員	勝 英 喜 久 一 将

訂正

常陸太田市議会だよりNO112号（平成二十年五月九日発行）11ページ下段右側写真説明「共用」を「共用」に20ページ予算特別委員会末尾「全12会計の決算について」を「一般会計・国保会計・後期高齢者医療会計・工業用水道事業会計の各予算については、賛成多数、その他8会計の予算については」に訂正いたします。